

# 戦後50年と子ども

神 田 嘉 延

(1995年10月16日 受理)

POST WAR 50 YEARS and CHILDREN

Yoshinobu KANDA

## 目 次

### 第一章 現代の子どもの問題状況を戦後50年からみる—子どもにとって現代学校の社会的機能—

- (1) 現代の子どもの問題状況の歴史的視点
- (2) 現代の子どもの問題状況と学校の位置
- (3) 戦後の高学歴化現象と子ども
- (4) 戦後の高学歴現象の歴史的文明作用

### 第二章 子ども問題からみた戦後の時期区分の方法—社会経済変動を基礎にして—

- (1) 現代の子どもの生活問題の視点から三つの時期区分
- (2) 戦後復興期の子どもと地域教育計画
- (3) 高度経済成長の子ども
- (4) 経済大国化・金権支配と国民の協同自立・民主の新たな動きのなかでの子ども

まとめ

## 第一章 現代の子どもの問題状況を戦後50年からみる

### —子どもの生活にとって現代の学校の役割—

#### (1) 現代の子どもの問題状況の歴史的視点

戦後50年ということ契機に子どものおかれている状況を歴史的な視点からみる意義は大きい。子どもの歴史にとって義務教育としての公的な学校制度が生まれたことは、子どもの生活を変えていった革命的なできごとである。この意味で戦後50年の学校教育の発展として中学校の義務制の確立、高等学校の進学率が95%を越えたということは重要である。公的な学校の発展・しくみの変化は、子どもの生活に大きな影響を与えてきた。

学校が発展すればするほど、子どもの生活を考えていくうえで、その存在は重要になっていくの

である。現代の子どもの生活は、学校との関係が大変深くなっている。子どもの問題状況を考えていくうえで、学校との関係を抜きにすることはできなくなっている。現代における子どものいじめ問題を考えていくうえでも学校での子どもの人間関係が大きく影響している。

現代の子どものいじめ問題は、かつての直接的な社会的な差別問題と結びついて現れている側面以上に、学校での管理主義教育、偏差値的な画一的評価の個人間の淘汰主義的な競争主義教育の問題が大きい。いじめが遊びの延長として、優越感にひたるなど。いじめる相手はいじめやすさということで集団から変わっているということや普通の子どもよりも個性的であったりということで、社会的な差別問題とのストレートな関係ではない。

子どものいじめに拍車をかけている問題として、大量消費社会や刹那的な刺激娯楽を優先させているマスコミの影響も大きい。いじめは、親や教師にまったくみえない子どもの世界の密室性があらわれている。学校での集団が強く、地域での幅広い年齢集団の形成のなくなっていく世界での密室性である。子ども世界におけるチクルという密告的行為として親や教師の相談行為がとられない。仕返しへのひどさの子どもの恐怖心から狭い子ども世界からはなれることができないのである。この子どもをめぐる社会的背景のなかで、人間性が失われていくことによる陰湿ないじめが起きているのである。

単純な社会的差別に対する人権問題ということでは現代の子どもをめぐるいじめの問題は解けないのである。戦後の学校教育は、社会的差別に対して人権教育として身分制的な封建的意識構造の問題克服に大きな役割をはたしてきた。しかし、新たな弱肉強食的な競争と管理のなかでつくられた子どもの人権問題には対処できない。

子どもの人間的な発達をとげていく重要な社会的基盤である家族や地域の教育的役割が失われ、学校の機能拡大が社会的に強くなっていく。本来的に学校は地域や家族に替わるものではないが、学校は管理主義的に子どもの生活のあらゆる面に関与させられていく。このことが、子どもの問題を深刻にさせている。

戦後の学校教育は、憲法・教育基本法の理念に支えられて民主主義教育が建前上発展していった。戦前の学校教育の内容とは、本質的に変化したのである。まさに、戦後は戦前の軍国主義的な絶対主義的支配体制に対する克服過程でもあった。日本の資本主義社会が競争主義の理念によって一層近代化されていく過程でもあった。戦後の学校も戦前とは異なる複線体系から単線系の学校になり、学歴・学校歴獲得の競争が同じ土俵にすべての子どもを巻き込んでいくのである。

同時に、この近代化は、すでに国家独占資本主義の段階に入っており、国家財政や官僚の許認可権・行政指導によって近代的な管理主義社会が発展していく過程でもあった。教育基本法10条の規定があるが、文部行政においても例外ではなく、教育行政の国家独占資本主義的な財政誘導、許認可、管理的行政指導の機能が働いていくのであった。

現代の子どもの問題状況を考えていくうえで戦後の体制が何であったのか。戦前との社会構造の断絶がなにか。継続性はどこにあって、新たにつくられた問題状況が何であるのか正確に把握して

いくことが求められている。

ところで、1945年8月15日の日本帝国主義の敗戦は、学校教育、家族制度、地域の支配構造など子どもの置かれた状況を根本的に変えた。軍国主義教育、天皇制国家主義教育がなくなり、家庭のなかでは、民法が改正され半封建的な家父長的な家族イデオロギーが否定された。また、地域の権力支配構造で大きな力をもっていた地主制が農地改革によって解体したのである。労働組合や農民組合も合法的に国民の権利として認められ、地域の民主主義的な人間関係が可能になったのである。子どもをめぐる状況は、民主主義の環境醸成ということから戦前とは大きな質的転換をとったのである。

国家独占資本主義という戦後の日本社会の基本的な構造によって、戦時経済体制のなかでつくられた国家的な構造が、戦後の日本の経済発展の官僚機構として利用されていくが、本質的な支配構造が変化したとはいえ、機構的な面で戦前的な面がのこされ、戦後の管理社会の発展の基盤をつくったという面では継続性がある。

## (2) 現代の子どもの問題状況と学校の位置

子どもをめぐる状況は、戦後の社会構造の変動に規定されている。子どもの生活にとって学校のはたす社会的役割が大きくなり、社会全体の管理主義のなかで学校の管理主義教育も進んでいく。そして、子どもの未熟性ということからの教師の支配力がマニュアル・規則化されたという独自の学校の管理主義が進行していく。

管理主義という側面では、機能的に戦前的な側面を継承させているが、現代の子どもをめぐるいじめの問題状況は、戦後の学校制度の発展と社会構造の変動によって、あらたにつくられたものである。学級集団は、子どもの遊びなどの自然的な集団ではなく、一斉指導のための学習集団の単位として人為的につくられたものである。教師一人に対す同年齢による長期間の固定したクラスという学級のあり方に深く関わる。学級集団のなかでの問題状況は、教育の効率主義による競争主義を利用しての学級集団の指導と結びついて展開することがあることを忘れてはならない。現代の学級集団は偏差値教育のなかでの学習集団であり、「学力」競争、内申書問題等の人間的な評価もあり、教師の子どもの「指導」の問題とも絡んで現れている。子ども独自の集団のないびつな問題構造としてあるのではない。この歪んだ学級を中心とする同一年齢集団に学校機能拡大のなかで子どもの多面的な生活が従属していくのである。

ところで、戦後の子どもをめぐる特徴のなかで学校生活の位置が極めて大きくなっていく。子どもの人間関係、生活空間において学校の役割が大きくなっていくことは、地域や家族の役割が減少していくことと表裏一体である。また、子どもが評価されていく場面も学校での評価が大きくなっていく。受験競争のなかでの内申書の導入や学校外生活を含めての「校則」の徹底化は、子どもの日常的な生活レベルの個性的な面までも学校の管理のしくみをつくりあげていった。現代の子どもの生活にとって学校は巨大な影響力をもっていく。

戦後の学校教育の発展は、新制中学校の発足による義務教育の9年間確立と高校の就学率が95%を越え、準義務制になったことである。高等教育機関も著しい発達をとげ、高等学校の卒業者のうち大学・短大等の進学率は、30%を越えるようになっていく。(1975年34.2%, 90年30.6%, 94年36.0%)。

1950年当時の高等学校の進学率は、42.5%と半数にも満たなかったのである。高等学校卒業者の大学等の進学率は、この50年当時にも30.3%となっていたが、高校への進学率が低かったため、同一年齢世代の大学進学率は低かったのである。高校への進学率の急速な上昇にともなって、高校卒業者の大学の進学率は低下し、1960年は17.2%となる。60年以降、日本の経済成長にともなって75年まで大学への進学率は急速に増大していく。子ども学習権保障の発達として高校の進学率の90%以上の上昇は画期的なことである。しかしながら、高校卒業者の約3分の1が大学等の進学ということは、75年以降20年間変化がみられないが、大学等の進学に大きく高校教育がひきまわされている。高等学校が準義務教育化という大衆化したなかで、大学等までの受験競争の論理が学校教育のなかに支配しているのである。

この高等学校の95%以上の進学率と大学等の進学率の上昇が国民の進学競争への激化となっていくのである。大学等の大衆化の過程は、同一の教育内容と価値基準による競争という偏差値教育と学校の格差づけによって学歴志向の問題が学校歴と重なっていったのである。学校間のラベルが一層重要になって学校名の権威獲得競争が行われていく。高校の準義務教育化のなかで、学校間の権威的序列競争が一層に激しくなっていく。この学校の権威づけが、かつての学閥的な権威をもついわゆる有名大学と入試難易度大学によってつくられていく。

戦前からの大学が独自にもつ社会的な権威づけに入試の難易度が利用され、偏差がもっとも有効な手段として利用されていく。国立大学等の共通一次試験の導入は、偏差値教育と入試難易度による大学の社会的格差づけに一層の拍車をかけていったのである。大学人の権威づけにとっても入試の点数に対する関心が増大していくのである。

さらに、文部省の大学政策には戦前からの大学名の権威によって、条件整備がされていく。例えば、いわゆる旧制帝国大学系への重点的な条件整備等、戦後50年たった現在においても、いまだに旧制高等教育機関の名が大学政策のなかで拡大再生産されている。大学入試という権威のなかで受験競争が加熱されていくが、現実に大学等に入学していく青年は、高校卒業者の3分の1に過ぎない。

準義務教育された高校教育であるが、そこでは、大学への入学試験の準備教育へと変質していくのである。高校の序列が大学入試の成功との関係で決められていく。日本の学校教育体系での受験加熱を作りだしていったのは高校教育機関の伝統的な学閥的な支配体制がそのまま温存されて、高学歴化現象のなかで受験的な能力主義教育が積極的に利用されているためである。

この意味では、戦前からの大学の権威がそのまま残されたうえでの現代的な高学歴現象のなかで、すべての子どもたちが学力競争に動員されていくという学校教育の矛盾構造がある。大学等に入学

する機会はすべての子どもに保障されているということと子どもの進路は多様性をもっている現実の子どもの将来を十分にみていない学校教育の矛盾構造である。戦後の高学歴志向は、学校教育をとおしての立身出世競争をすべての子どもに求めていった。高等学校の準義務教育化の現象は、生徒の将来の現実的な多様性のなかでの子どもに未来志向的な意欲をもたせていく教育内容に十分に機能していない。

### (3) 戦後の高学歴化現象と子ども

国民の大学進学への可能性は、60年以降の高度経済成長政策のなかで多くの子どもたちが家庭の経済条件に拘束されることが少なくなった。高等学校や大学の進学率の上昇は、国民の学校に対する期待意識を一層強めていくのである。大学等の進学がより広範な国民に身近なものになる。

複線系体系の戦前のなかでの立身出世主義のために学歴競争ということから単線系での多くの子どもが高校まで進学しているなかでの子どもを選別する大学進学競争という構造になる。そして、大学等の大衆化のなかで、立身出世の手段という高学歴化志向ということが現実のものではなくなり、高学歴化と同時に学校歴の問題が生まれ、偏差値的な学校歴の価値志向が強まっていくのである。

この状況は、大学進学の獲得がより平等化されたなかで、すべてにおいて、個々の生徒の努力による能力達成が進学を可能にさせたという意識が形成されていく。学校歴による立身出世主義は、個人の努力と能力ということで、その努力と能力達成を可能とさせる社会経済的問題を意識することが少なくなっていく。つまり、家庭の貧困化問題や地域的な格差による学力形成の不利益という社会的な関係よりも個人の努力と能力という能力主義的な意識が青年・学生を支配していくのである。

偏差値的ないわゆる「学校信仰」が形成されていくのも単線系学校体系のなかでの大学の大衆化の時代的な産物である。日本のいわゆる明治以来の近代化の人材養成に学歴による立身出世とした時代とは明らかに偏差値教育での学歴・学校歴の生活安定志向の時代とは異なるのである。明治以来、日本は一貫として学校信仰があったという立場を本稿はとっていない。太田堯氏は現代の学校信仰は、明治以来の日本の特徴であると次のようにのべている。

「学校のありようの中で、敗戦前と変わらぬところがあります。それは学校が、この国の中で果たしている社会的機能にかかわることです。西欧の近代化におくれをとった日本は、学校での人材養成によって追いつき追いこすことに政策の力点がおかれました。こうして学校は政府の期待するものであるとともに、一般国民にとっても、子どもを少しでも高いレベルの学校に送ることによって、将来の生活の安定を求めたものです。……全国の町村では、非常に困難な経済事情のもとで、新制中学を創設することに熱意を示し、これに失敗した村長に自殺者がでるほどでした。当時の占領軍に対しても六・三・三制完全実施の要請が各方面の人びとから寄せられ、米軍当局をおどろかせたと伝えられています。ここにも我が国の人びとと独自の学校への期待があらわれていて、「学

校信仰」と表してもよいほどのものです。子どもたちにとって不幸なことは、「学校での失敗は人生の失敗」、「学校こそ子どもの人生」、この学校が占める独特の社会的地位「学校信仰」も後に述べる「いじめ-自殺」という、今日問われているところの深部にある社会的要因の一つと考えられるのです。生活水準の高まりにつれて、進学志向はますます強まり、それが受験競争を激烈なものにしました。<sup>(1)</sup>

戦後の父母の教育熱は、高校までの強い進学希望を含めて学校の失敗は人生の失敗という意識が支配的ではなく、生活と結びついた学校教育の要求を強くもっていたのである。日本の戦前の学校の複線的体系は、小学校卒業段階で差別的な進路をもっていた側面が大きいが、しかし、多くの国民が高等小学校への進学、小学校などに付設された実業補習学校などで地域生活と結びついた中等学校的な教育を受けていたのである。

この基盤のうえにより制度化された義務教育としての新制中学校が発足し、地域と深く結びついていた新制の高校は、実業補習学校から青年学校を経ていった職業高校等も少なくない。そこでは、立身出世主義的な学歴・学校歴志向ではなく、自ら職業、生活との関係で学習しようとする青年の姿があったのである。

現代的な意味での学校歴がその青年の人生と結びつくような幻想的な価値をもった学校信仰ではないのである。現代においても青少年の進路の価値観の多様化によって、すべてが学校の失敗は人生の失敗であるという意識ばかりではない。学校信仰とは広範な国民の学習要求から作りだされたものではなく、教育関係者による偏差値教育的価値観が学校歴信仰をつくりあげている。

学校信仰的な幻想は、父母達の生活、地域での生活とかけ離れたところの社会から隔離された閉鎖的な偏差値学校教育が作りだしたのである。現代の学校信仰は、戦後に生み出された学校教育の受験学力・偏差値的教育による競争主義によって作りだされたものである。

生活水準の高まりは、高校や大学への進学率を高めていったが、そのことが、ストレートに受験競争を激化したことでないことはいうまでもない。画一的な価値による学校間序列による社会的な格差というなかで、選別していくという入試のしくみによって作りだされたものである。それをつくりだしていく基盤に大学等の学校間の条件整備の著しい違いや就職での学閥的な指定校制・学校歴の強まりがある。学校の序列的な社会的意識状況が受験競争のなかで一層拍車をかけられていったのである。

学校の失敗は、人生の失敗であるという脅迫観念をもっていくのは、子どもたちが画一的な価値による受験競争に動員されていく大学の大量化のなかの現象である。そこでは、学校が社会的に人間的な能力や将来の人生の選抜をするという幻想が起きているのである。学校歴が人間的評価のような錯覚がおきていくのは、大量消費社会のなかでのブランド志向と類似した現象である。

ブランド志向は、大量消費社会のなかで商品の使用価値を画一的にマスコミ等によって一部のエリート層によって選抜的に作りだしたものである。ブランド製品によって高価なものを身につけているという見栄のあらわれとして。それは、個性的な好みによる消費志向ではなく、社会的な画

